

令和7年度

学校関係者評価結果報告書

令和8年6月8日

学校法人西田学園

アルファ医療福祉美容専門学校

学校関係者評価委員会報告書

学校法人西田学園 アルファ医療福祉専門学校は、令和8年6月4日に「令和7年度 学校自己評価表」に基づいて学校関係者評価を実施しましたので、以下の通り報告いたします。

令和8年6月8日作成
学校法人西田学園
アルファ医療福祉美容専門学校
学校関係者評価委員会

1. 学校関係者評価委員出席者 定員5名

- (1)榎本 耕（社会福祉法人桐仁会 かえで園施設長）
- (2)小磯 英次（社会福祉法人たけのうち福祉会理事長）
- (3)榊原 直哉（社会福祉法人福愛会 藤井保育園園長）
- (4)松坂 健志（社会福祉法人東の会みたけ施設長）

※欠席：柁屋 富治郎（町田市接骨師会会長）

学内出席者2名

- (1)瀧 将仁（校長）
- (2)平田 篤史（教務課課長）

3. 会議の概要

(1)校長挨拶

開会挨拶の後、職業実践専門課程及び学校関係者評価委員会についての概要、趣旨説明。

(2)出席委員紹介

(3)学内出席者紹介

(4)本校概要説明

本校の沿革、学科、生徒数、就職状況等について説明。

(5)令和7年度自己評価結果について

自己点検・自己評価報告書をもとに、項目ごとの自己評価、課題、改善策について説明をした後、出席委員との意見交換、質疑応答が行われた。

4. 学校関係者評価結果

大項目	学校関係者評価
基準1 教育理念	<p>評価：適切である。</p> <p>課題：学校の理念・目的・育成人材像については、ホームページや学校案内等で公表しているものの、学生や保護者、教職員一人ひとりに十分浸透し、日々の教育活動や学習行動に結び付いているかについては継続的な検証が必要である。また、社会情勢や業界ニーズの変化が加速する中で、育成人材像や教育内容との整合性について定期的な見直しが求められている。</p> <p>改善策：教育理念や3つのポリシーについて、オリエンテーションや保護者会、教職員研修等を通じて周知・共有を強化する。また、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会での意見を踏まえ、育成人材像や教育課程の妥当性を定期的に検証し、社会や業界のニーズに即した教育内容となるよう継続的な改善を図る。検討案として、理念・ポリシーの浸透度の可視化など。</p>
基準2 学校運営	<p>評価：適切である。</p> <p>課題：学校運営に関する各種規程や意思決定体制は整備されているが、社会環境や教育ニーズの変化が加速する中で、より迅速かつ柔軟な組織運営が求められている。また、情報システムの活用については一定の成果が見られるものの、業務の標準化やデータ活用の促進など、更なる業務効率化の余地がある。</p> <p>改善策：各種会議体や組織間の連携強化を図り、情報共有及び意思決定の迅速化を推進する。また、教務システムやLMS等の活用範囲を拡大し、業務プロセスの見直しやペーパーレス化を進めることで、業務効率化及び教育サービスの向上を図る。あわせて、教職員研修を通じてコンプライアンス意識及び情報活用能力の向上に取り組む。検討案として、DX・業務効率化の推進ということで、ペーパーレスや紙媒体の定量化できる数値の検証と引き続きシステム統合と業務フローの見直しを行う。組織横断的な情報共有として、定例会議の内容の充実を図ること。</p>
基準3 教育活動	<p>評価：適切である。</p> <p>課題：社会や業界のニーズが多様化・高度化する中で、教育課程や</p>

	<p>授業内容について継続的な見直しが求められている。また、学生の学習歴や学習到達度の多様化に対応し、一人ひとりの学習成果をより効果的に高めるための教育手法の充実が課題である。さらに、ICTの活用や教育DXの推進、教員の指導力向上についても継続的な取組が必要である。</p> <p>改善策：教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会等における外部有識者からの意見を積極的に教育活動へ反映し、教育課程及び授業内容の継続的な改善を図る。また、授業評価アンケートや学習成果の分析を通じて教育効果の検証を行い、学生の理解度や到達度に応じた教育手法の工夫に取り組む。あわせて、ICTを活用した教育環境の整備及び教職員研修の充実を図り、教育の質向上に努める。検討案として、業界ニーズの多様化については、引き続き福祉・保育・医療・美容現場の人材像が変化しているため、委員の先生方や現場ニーズを反映した演習・実習の強化に努めていきます。また、学生の学力・学習意欲の多様化については、学習支援体制の強化や補講や個別面談の充実、LMSを活用した学習フォローの強化を図りたいと考えます。</p>
<p>基準4 学修成果</p>	<p>評価：適切である</p> <p>課題：就職率や資格取得率の向上に向けた支援体制を整備し一定の成果を上げているものの、学生の学習歴や進路希望の多様化に伴い、より個別性の高い支援が求められている。また、卒業生のキャリア形成状況や業界における評価について継続的かつ体系的に把握する仕組みについては、更なる充実が必要である。</p> <p>改善策：学科とキャリア支援部門、教務部門がより一層連携し、学習状況や就職活動状況に応じた個別支援を強化する。また、国家試験対策や学習支援体制の充実を図り、資格取得率及び就職率の向上に努める。さらに、卒業生との交流機会や情報収集体制を充実させ、卒業後のキャリア形成状況や現場ニーズを教育活動へ反映することで、教育の質向上につなげていく。検討案として、今後も学生が学校に戻る機会の創出を継続していくこと、またリカレント教育の充実を図っていきます。</p>
<p>基準5 学生支援</p>	<p>評価：適切である</p> <p>課題：学生の背景や価値観が多様化する中で、学習面、生活面、経</p>

	<p>済面、心理面など学生支援に求められる内容も複雑化している。また、卒業後の継続的な支援や社会人学生への学習支援についても、更なる充実が求められている。</p> <p>改善策：クラス担任、教務課、学習支援課、キャリア支援課及びスクールカウンセラー等の連携を強化し、学生一人ひとりの状況に応じた支援体制の充実を図る。また、保護者との情報共有や卒業生とのネットワーク形成を推進するとともに、リカレント教育や卒業生支援の充実に取り組む。さらに、経済的支援制度や相談窓口に関する情報発信を強化し、学生が安心して学修を継続できる環境整備に努める。</p>
<p>基準6 教育環境</p>	<p>評価：適切である。</p> <p>課題：施設・設備については法令及び基準に基づき適切に整備・維持管理されているが、教育内容の高度化や多様化に伴い、より実践的な学修に対応できる環境整備や実習施設の更なる拡充が求められている。また、防災体制については整備されているものの、非常時における実践的な対応力の向上及び教職員・学生への意識付けの更なる強化が課題である。</p> <p>改善策：教育環境の質向上を図るため、実習施設の新規開拓及び連携強化を進め、より実践的な教育が可能となる環境整備に取り組む。また、ICT 環境や教育設備の計画的な更新を行い、学習効果の向上を図る。防災面については、防災マニュアルの周知徹底に加え、定期的な訓練の実施や教職員・学生への意識啓発を強化し、実効性のある防災体制の充実に努める。</p>
<p>基準7 学生募集と 受け入れ</p>	<p>評価：適切である。</p> <p>課題：学生募集活動及び受け入れについては、関係法令及びガイドラインに基づき適正に実施しているが、少子化の進行や進学ニーズの多様化を踏まえ、より効果的かつ戦略的な募集活動の展開が求められている。また、学納金の妥当性については他校比較を行っているものの、教育成果や社会的評価との関連性を含めた説明力の向上が課題である。</p> <p>改善策：募集活動においては、学校説明会や広報媒体の内容を継続的に見直し、教育内容や学修成果がより具体的に伝わるよう情報発信の充実を図る。また、オープンキャンパスや個別相談の強化により、受験生及び保護者への理解促進を図る。さらに、学納金については教育内容や就職実績等との関連性を整理し、より一層の透明性と納得性の向上に努めるとともに</p>

	<p>に、社会情勢や競合校の動向を踏まえた継続的な検証を行う。</p>
<p>基準8 財務</p>	<p>評価：適切である。</p> <p>課題：学生募集の安定化により一定の収入基盤は確保されているものの、少子化の進行や社会情勢の変化により、中長期的には財務基盤の安定性確保が課題となっている。また、予算執行及び財務情報公開については適正に実施しているが、より一層の効率化及び情報の分かりやすさの向上が求められる。</p> <p>改善策：中長期的な財務安定性を確保するため、引き続き学生募集の強化による収入基盤の維持・向上に取り組むとともに、経費の適正化及び業務効率化を推進する。また、予算編成・執行管理の精度向上を図り、計画的な財務運営を徹底する。さらに、財務情報公開については、ステークホルダーにとってより分かりやすい形での情報提供に努め、透明性の向上を図る。</p>
<p>基準9 法令等の遵守</p>	<p>評価：適切である。</p> <p>課題：法令及び専修学校設置基準等に基づき適正な運営を行うとともに、個人情報保護、自己評価及び情報公開等についても体制は整備されている。一方で、各種規程や取組の実効性及び教職員への浸透については、継続的な確認と改善が求められる。また、自己評価結果の活用については一定の取組を行っているが、より組織的・体系的な改善プロセスの強化が課題である。</p> <p>改善策：法令遵守及び各種規程の適正運用について、教職員への周知徹底及び研修の充実を図り、組織全体への浸透を強化する。また、自己評価結果を基にした改善事項については、PDCA サイクルをより明確化し、組織的に改善を進める体制を強化する。さらに、個人情報管理及び情報公開についても定期的な点検を行い、継続的な適正運用及び透明性の確保に努める。</p>
<p>基準10 社会貢献</p>	<p>評価：やや不适当である。</p> <p>課題：地域の自治会活動や防災連携、職業訓練の受託等を通じて一定の社会・地域貢献を行っているものの、学校の教育資源や施設を活用した公開講座の実施や、学生のボランティア活動を体系的に支援する体制については十分に整備されていない状況である。また、地域社会に対する教育機能の</p>

	<p>開放については更なる充実が求められている。</p> <p>改善策：地域社会との連携を強化し、学校の教育資源を活用した公開講座や地域向け講習会等の実施について検討・整備を進める。また、学生のボランティア活動を支援するため、地域団体等との連携体制を構築し、情報提供及び参加機会の拡充を図る。さらに、東京都の職業訓練受託等の既存の取組を継続・発展させることで、社会貢献・地域貢献活動の一層の充実に努める。</p>
--	--

4. 学校関係者評価 総括と課題について

項目	評価・意見
<p>自己評価結果についての全体的な評価・意見等</p>	<p>各項目より学校運営全体について良く状況が理解できた。専修学校運営基準に則り、適切かつ堅実な学校運営が行われていることがうかがえる。また、国家試験合格率や就職率において良好な成果を上げていることに加え、今年度は退学率についても低減傾向が見られ、学生支援や教育活動の成果が着実に表れている点を高く評価したい。</p> <p>教育理念や教育目標についても明確に示されているが、その理念を現場の教職員一人ひとりの行動や教育実践にまで浸透させることは、多くの教育機関や事業所において共通の課題であり、当委員の所属する職場においても容易なことではないと感じている。理念を単なる掲示や共有事項にとどめず、日々の教育活動や学生支援の中で体現できるよう、継続的な取組を期待したい。</p> <p>また、退学率は改善傾向にあるものの、退学に至る理由や背景については引き続き注目すべき点であると考え。学生を取り巻く環境は多様化しており、学習面だけでなく、経済的事情、人間関係、進路意識の変化、心身の不調など様々な要因が複合的に関係していることが想定される。退学率の数値改善だけでなく、その要因分析を継続的に行い、予防的な支援体制の充実につなげていただきたい。</p> <p>近年は学校へ通う習慣や学習経験が十分でない学生も増加していることから、学生にとって安心して通い続</p>

けられる学校づくりは引き続き重要な課題であると考ええる。個別の支援を必要とする学生も一定数存在するため、現在の取組を継続するとともに、中長期的な視点からさらなる支援体制の充実を検討していただきたい。

卒業生との連携については、アルファの卒業生が当委員の勤務先においても活躍しており、教育成果の高さを実感している。卒業生の活躍状況を広く発信し、在校生が将来像を具体的に描ける機会を増やすことで、学習意欲やモチベーション向上にもつながることを期待したい。

令和 6 年度の学校運営については、自己評価の部分で厳しめに採点しているところもあるかと思うが全体として非常に良好であり、安定した学校運営と教育成果が確認できた。今後も社会や学生の変化に対応しながら、教育理念のさらなる浸透、退学要因の分析と支援体制の強化を進め、より質の高い教育の実現に向けて継続的な取組を期待する。